

「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁
福井俊彦

平成19年11月2日、衆議院財務金融委員会

(はじめに)

日本銀行は、本年6月、平成18年度下期の「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出いたしました。本日、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

(日本経済の動向)

最初に、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国の景気は、緩やかに拡大しています。

この点をやや詳しくご説明しますと、まず、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けています。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にあります。こうした企業部門の好調の影響は、家計部門にも緩やかに波及しています。一人当たり名目賃金はやや弱めの動きとなっていますが、雇用者数の増加が続く中で、雇用者所得は緩やかに増加しています。また、株式配当の増加など様々なルートによる波及も続く中で、個人消費は底堅く推移しています。このように内外需要が増加する中で、生産は増加基調を続けています。

先行きについても、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとで、景気は息の長い拡大を続けていく可能性が高いと考えられます。ただし、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発して、国

際金融資本市場において不安定な状況が続いているほか、米国経済の下振れリスクなど、世界経済についての不確実性があります。今のところ、米国以外の地域の高成長によって世界経済全体としては拡大を続ける可能性が高いと思いますが、国際金融資本市場や世界経済の動きについては、引き続き注視していく必要があると考えられます。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇しています。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移していますが、より長い目でみると、経済全体の需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想されます。

金融面では、企業金融を巡る環境は、引き続き緩和的な状態にあります。CPや社債といった資本市場を通じた資金調達環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けています。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移しています。

（金融政策運営）

次に、金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

日本銀行は、これまで、金融環境は極めて緩和的であり、日本経済が物価安定のもとでの持続的成長軌道を辿るのであれば、金利水準は引き上げていく方向にある、引き上げのペースについては、予断を持つことなく、経済・物価情勢の改善の度合いに応じて決定する、という考え方で金融政策を運営してまいりました。実際の運営においては、物価上昇圧力が弱い中で余裕を持って行うことができました。すなわち、経済・物価の見通しのパスやその蓋然性、上下両方向のリスクなどを十分に点検しながら、ゆっくりと政策金利の変更を行ってまいりました。

今後の金融政策運営においても、こうした基本的な考え方を維持する方針です。まず、わが国経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道を辿る蓋然性が高いことを確認し、さらに上下両方向のリスク要因を点検しながら、経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えています。日本銀行としては、経済・物価情勢や内外の金融市場の状況などを丹念に点検し、金融政策を適切に運営することを通じて、物価安定のもとでの持続的成長の実現に貢献していく所存です。

(銀行から買入れた株式の処分)

また、金融政策に直接該当する事項ではありませんが、日本銀行は、平成14年から平成16年までの間、銀行による保有株式の価格変動リスク削減努力を促す観点から、銀行保有株式を買入れました。本件株式の簿価は、本年9月末時点で約1兆6千億円となっており、予定通り、本年10月から市場での売却処分を開始しました。処分に当たっては、日本銀行の損失発生を極力回避するとともに、処分時期の分散に配慮すること等により、株式市場に与える影響を極力回避することとしております。

(おわりに)

一昨日、日本銀行は「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の最新版を決定・公表したところですが、その中でも、只今申し上げた経済・物価情勢に関する判断や金融政策運営の基本的な考え方をお示ししたことを付け加えまして、私からのご説明を終えることとしたいと思います。

ありがとうございました。

以 上